

中山間地域等直接支払制度

体制づくり（統合・ネットワーク化・多様な組織等の参画 等）
参考事例集

令和6年12月
農林水産省農村振興局地域振興課

はじめに

近年、中山間地域では都市部や平野部に比べて人口減少や高齢化がさらに進行し、集落協定の構成員の高齢化、共同活動体制の弱体化が進んできている状況にあります。また、担い手及び事務担当者、リーダーの確保ができないといった人材不足により、活動体制が脆弱な小規模な集落協定を中心に、共同活動の継続ができず廃止する協定も増えてきています。

このような状況を受け、第6期対策では、将来に向けて共同活動が継続できる体制づくりを進めるため、これまで進めてきた集落協定の統合による広域化などに加え、まずは、集落協定間で可能な取組から連携していただくネットワーク化や多様な組織等の参画を推進することとしています。

本事例集は、集落協定間のネットワーク化等を地域で進めていただく際の参考資料となるよう、集落協定の統合や事務局機能の一元化、活動の連携等を行っている事例について、体制の構築の方法や効果等を取りまとめたものです。都道府県・市町村の説明会、集落の話し合いに活用するなど、体制づくりに向けたご検討の参考にいただければ幸いです。

最後に、本事例集の作成に当たり、ご多忙の中、快くご協力いただいた集落協定関係者の皆様、都道府県・市町村担当者の皆様に心より感謝を申し上げます。

現状

- 人口減少や高齢化により集落の共同活動体制が弱体化
- 集落・市町村ともに事務が負担となり、活動継続に支障
- リーダー等を含む担い手不足により小規模な集落協定を中心として活動の廃止が増加

事例収集の目的

- 多くの地域が同様の課題を抱える中、将来に向けて共同活動が継続できる体制づくりを推進
- 統合・ネットワーク化・多様な組織等の参画等により、体制を強化して活動に取り組む事例を市町村・集落協定等に展開

集落による実践

- 本事例集を参考に、集落協定が地域の実情に応じた体制づくり（統合・ネットワーク化・多様な組織等の参画）に取り組む

期待する効果

- 活動の継続に不安がある集落、特に小規模な集落協定において、今後も農業生産活動が継続される体制を構築

体制づくりの類型イメージ

《課題》 人材不足

体制づくり

協定の統合
が可能な場合

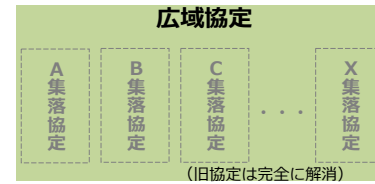
統合

ルール統一が
可能な場合

一体的

合併型

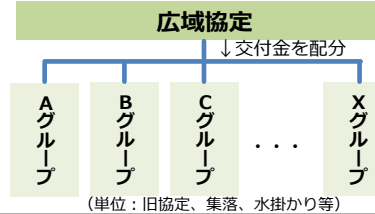
- 統合後の広域協定内で作業単価等のルールを統一
- 集落間での人的資源や交付金の融通がしやすくなる
- 意思決定がしやすい



ルール統一が
困難な場合

親子型

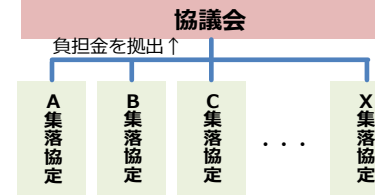
- 広域協定から、傘下のグループに配分
- グループ毎に交付金の使途や作業単価等のルールの独自性を一定程度確保できる
- 災害対応時などでは柔軟な配分も可能



協議会等の
共同事務局を
つくる場合

協議会型

- 各集落協定から協議会に負担金を拠出し、各集落協定単独では実施困難となった事務等を一元化
- 各集落協定の独自性を維持しつつ、協定間の横連携ができる



活動の連携
から取り組
む場合

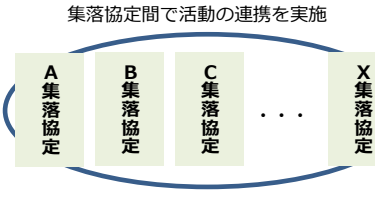
ネットワーク化

連携に
特化する
場合

連携の度合

活動連携型

- 機械の共同利用など、特定の活動において集落協定間で連携を実施
- 各集落協定の独自性を維持しながら、必要なことから横連携を行う

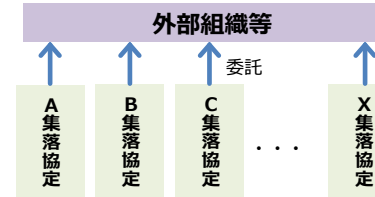


独立性を
重視する
場合

ゆるやか

共同委託型

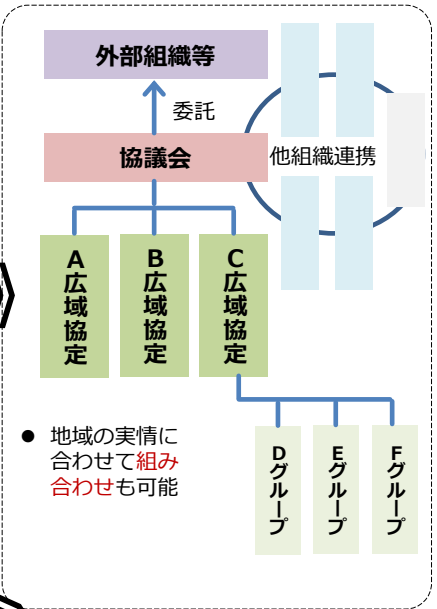
- 各集落協定から同一の外部組織等に事務等を委託（スケールメリットにより委託先を確保）
- 各集落協定の独自性を維持しながら、ゆるやかに横連携できる



≫

≫

≫



- 地域の実情に合わせて組み合わせも可能

多様な組織等の参画

- 他の組織から人的支援等を受けたり、他の組織と人的資源等を補完し合う関係を構築する
- または非農業者が活動に参画する
- 合同プロジェクト（イベント開催、名産品づくり等）の実施など、異分野間での化学反応につながりうる



※ 本資料は、体制づくりに向けた参考にするため、体制づくりの類型のイメージを整理したものであり、各類型の定義を示すものではありません。このため、この類型のイメージに合致しない体制づくりもありえます。

目次

地域名	事例	体制						頁
		統合		ネットワーク化			多様な組織等の参画	
		合併型	親子型	協議会型	活動連携型	共同委託型		
北海道月形町	集落協定の広域化に伴い役員を担える人材の確保と農作業の省力化・効率化	○						5
宮城県栗原市	棚田を始めとした農用地・自然生態系の保全、棚田から生まれる都市部との交流と進行						○	6
秋田県由利本荘市	広域協定内に活動グループを形成し、交付金の柔軟な運用を実現		○					7
秋田県由利本荘市	交付金の柔軟な活用を可能とした統合を実現		○					8
山形県鮭川村	各集落協定から同一の外務組織等に事務等を委託したゆるやかな横連携						○	9
福島県金山町	1町1協定による広域的な協定事務の一元化	○						10
福島県安達郡大玉村	1村1協定による広域的な協定事務の一元化		○				○	11
栃木県塩谷町	各集落の独自性を維持しつつ、広域化により事務負担軽減を実現		○					12
群馬県中之条町	協定の統合によるスケールメリットを生かした農作業受委託体制の整備		○					13
千葉県鴨川市	集落協定間の連携を図り、活力ある地域社会づくりに寄与する協議会の設立			○			○	14
新潟県小千谷市	3段階の活動体制による活動の継続と就農支援		○	○			○	15
新潟県十日町市	NPO法人との協働による集落の活性化						○	16
富山県氷見市	隣接集落と共同で行う農業インターンシップを契機に、連携して集落の活性化を実現				○			17

目次

地域名	事例	体制						頁
		統合		ネットワーク化			多様な組織等の参画	
		合併型	親子型	協議会型	活動連携型	共同委託型		
三重県伊賀市	つなぐ棚田遺産“西山の棚田”が繋ぐ多様な組織との連携取組						○	18
岐阜県郡上市	多様な組織との連携による活力ある地域づくり						○	19
滋賀県栗東市	多様な組織と連携した棚田地域の振興						○	20
兵庫県養父市	9 集落協定で連携して獣害対策及び粗放的な農地管理に取り組み、棚田を守る			○				21
島根県浜田市	担い手の連携を強化する協議会を核とした複数集落協定の再編		○	○				22
山口県阿武町	多様な組織等が連携した“にぎわいの創出”によるむらづくり						○	23
愛媛県松野町	協定の統合による活動体制の整備と強化	○					○	24
高知県三原村	村全域にわたる 2 協定の事務等の一元管理による連携強化					○		25
長崎県大村市	集落協定の統合及び農事組合法人との連携により中山間地域の農業活性化及び荒廃化防止	○						26
熊本県あさぎり町	5つの集落協定から同一の外部組織に事務等を委託し、集落協定の活動継続のための体制づくりを推進					○		27
宮崎県日之影町	ネットワーク化による農作業受委託システムの確立			○			○	28
鹿児島県湧水町	各集落協定から同一の外部組織等に事務等を委託したゆるやかな横連携					○		29